

# 戦争法廃止の新しい政治を

## 日本共産党

国民の強い反対を無視し、憲法9条を踏みにじって戦争法を強行した安倍自公政権。日本共産党はこの暴挙を糾弾するとともに、戦争法を廃止する国民連合政府を提案しています。

## 違憲立法は無法の独裁政治

戦闘地域での兵たん、治安活動、米軍防護の武器使用、集団的自衛権・・・海外での武力行使に道をひらく憲法違反の戦争法。立憲主義、民主主義、法の支配という我が国の存立を土台から覆し、日本の平和と国民の命を危険にさらすこのような法律を一刻たりとも放置するわけにはいきません。安倍政権をうち倒し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどしましょう。

## 「廃止」で一致する政党、団体、個人が共同し国民連合政府をつくろう

日本共産党は、戦争法廃止の一点で一致するすべての政党、団体、個人が力を合わせて「国民連合政府」を作ることを呼びかけます。政策・立場のちがいをお互い横において、大同団結しようという提案です。

## 次の国政選挙で野党が選挙協力を



日本共産党は、「戦争法廃止の国民連合政府」で一致するすべての野党と選挙協力をを行うために誠実に力を尽くします。昨年総選挙の沖縄1～4区では「米軍新基地建設反対」の一点で選挙協力し、小選挙区すべてで自民党に勝利することができました。今度は全国で・・・新しい政治をご一緒に実現しましょう。

## 不安が8割 マイナンバー制度、見切り発車

### 9月市議会

## 消費税10%に追い討ちで負担増 また公民館等の有料化方針

日本に住む人に一人残らず12桁の番号を割り振り、税金や社会保障の利用などの情報を一つの番号で紐付けし、国や自治体が管理・利用するマイナンバー制度の番号通知が始まりました。来年1月から利用開始。民間事業者にも法人番号がつけられます。



初期費用だけで約3000億円、年間経費に約300億円もかかり、民間事業者の負担を含めると1兆円とも。国民も自治体・企業も多大な負担と労力が必要なマイナンバー制度。しかし国民にメリットはほとんどありません。年金の申請や転居時の行政手続きが簡単になると政府は宣伝しますが、そのような手続きは日常生活では頻繁にありません。

顔写真付きの個人番号カードの申し込みは任意です。番号カードがなくても支障はありません。情報の一元化でプライバシー侵害や情報漏えいの危険が飛躍的に高まります。国民監視で住民からの徴収強化に道を開くマイナンバー制度の凍結・中止こそが必要です。

市は公共施設使用料等の見直し方針を発表しました。消費税10%強行予定の2017年4月に合わせ、現在無料の公民館や学習等供用施設、福祉センターやお風呂等の有料化、有料施設の値上げなど全面見直しを行うとしています。

来年3月頃に市が料金の考え方を示し、市民の意見や利用者アンケートを取り、6月に具体的な新料金案をまとめ、9月議会に提案。可決されれば再来年4月実施のスケジュールです。

しかし4年前に有料化・値上げ案が発表された時、多くのサークルや施設利用者から「高齢者の生きがいや仲間づくり、体力づくりの機会が減ってしまう」「会の存続にかかわる大問題」と反対の声が挙がり、市が値上げを断念した経緯があります。この状況は今も何ら変わるどころか、物価の上昇や年金削減、医療介護の負担増で市民の暮らしは厳しくなる一方です。しかも、消費税10%増税という負担増に追い討ちをかける最悪のタイミングで、使用料値上げを行うなどもってのほかです。市に撤回を求めていきましょう。

## 公約実現

- ★新図書館建設基金を1億円積み立てる予算が可決されました。
- ★宮田導水路上部整備事業の見直し、縮減案が決められました。工事費で約2億1000万円の削減。維持管理費で年間約3600万円の削減が可能となる見通しです。



日本共産党江南市議員団HP→



市政へのご意見や困り事など、お気軽にお寄せください。

森ケイ子・江南団地(57-2753) 東よしき・大間町(54-7977) かけのまち子・勝佐町(53-7727)